



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室

(氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	770	17.5	△12	—	△6	—	△8	—
27年9月期第1四半期	655	△13.0	△40	—	△34	—	△25	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △1百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△2.36	—
27年9月期第1四半期	△6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,991	—	3,854	—	—	77.2
27年9月期	5,102	—	3,893	—	—	76.3

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 3,852百万円 27年9月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,660	4.4	37	△4.8	48	△7.4	29	8.7	7.77
通期	3,193	2.7	61	△32.5	76	△33.1	49	△11.6	13.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社中央経済社分割準備会社、
新規 2社 (社名) 株式会社中央経済グループパブリッシング、除外 1社 (社名)
ング分割準備会社

(注)詳細は、添付資料3頁の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	4,398,464 株	27年9月期	4,398,464 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	667,841 株	27年9月期	667,841 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	3,730,623 株	27年9月期1Q	3,730,623 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策を受けて企業収益が緩やかに拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人によるインバウンド消費の増加により国内景気は回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇の影響で個人消費は足踏み状態が続き、中国経済の景気減速と国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ、深刻化する原油安によるデフレ懸念から景気の先行きは依然として不透明な状態となりました。また、当社グループが属する出版業界では、書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比マイナス6.8%（出版科学研究所）となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動した結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は770百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業損失12百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、経常損失6百万円（前年同四半期は経常損失34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、IFRSに関する研究書として、『IFRSの会計思考』、『国際財務報告基準規定の研究』を刊行しました。

経営・経済分野では、大学生向けテキスト「ベーシック+」シリーズの『人的資源管理』が、研究者、学生、実務家向けの『実証分析のための計量経済学』が好調でした。

税務分野では、税理士向けの実務書として『税理士がサポートする事業承継マップ』、『相続税調査であわてない不動産評価の税務』が部数を伸ばしました。

法律分野では、会社法改正に対応した『平成27年施行改正会社法と商業登記の最新実務論点』、法務部員向け『企業法務のための訴訟マネジメント』、『企業法務のための判例活用マニュアル』が好評でした。

企業実務分野では、新たに導入されたストレスチェック制度やコーポレートガバナンス・コードに対応した『図解ストレスチェック実施・活用ガイド』、『中長期投資家を納得させるコーポレートガバナンス・コードのIR対応』、『コーポレートガバナンス・コードの実務対応Q&A』を刊行しました。また、『そのまま使える経理の英文メール』、『経理のExcel強化書』が好調でした。

資格試験分野では、『司法書士試験解法テクニック50』や『行政書士試験手を広げずに楽して合格する方法』がヒットしました。

生活・実用分野では、新たな試みとして日めくりカレンダー「犬めくり2016」、「猫めくり2016」を企画、発売しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は739百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、有効な手段が見出せない状況が続いております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が224百万円増加したものの、子会社設立のため金銭の信託が199百万円減少し、その他に受取手形及び売掛金の減少89百万円及び仕掛品の減少38百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少41百万円及び賞与引当金の減少33百万円等による流動負債の減少77百万円によるものです。

(純資産)

純資産は3,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い等により利益剰余金が46百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表いたしました「平成27年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年10月20日付「会社分割による持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)の設立に関するお知らせ」において持株会社体制へ移行及び分割準備会社の設立を公表し、11月2日に分割準備会社として「株式会社中央経済社分割準備会社」及び「株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社」(以下、「分割準備会社2社」といいます。)を設立いたしました。

なお、分割準備会社2社は、平成28年1月1日にそれぞれ「株式会社中央経済社」及び「株式会社中央経済グループパブリッシング」に商号を変更し業務を開始いたしました。当第1四半期連結累計期間において分割準備会社2社は営業をしておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,180	1,748,221
金銭の信託	699,900	499,905
受取手形及び売掛金	958,450	868,754
有価証券	151,985	152,768
商品及び製品	443,672	435,077
仕掛品	85,055	46,758
原材料及び貯蔵品	4,065	4,439
その他	98,525	96,338
貸倒引当金	△1,383	△1,298
流動資産合計	3,964,452	3,850,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,267	92,754
土地	524,907	524,907
その他(純額)	10,497	16,649
有形固定資産合計	629,673	634,311
無形固定資産		
のれん	58,505	53,629
その他	68,216	63,750
無形固定資産合計	126,721	117,379
投資その他の資産		
投資有価証券	210,571	217,615
繰延税金資産	83,749	83,347
事業保険積立金	48,377	49,337
その他	43,499	42,457
貸倒引当金	△4,390	△4,389
投資その他の資産合計	381,807	388,368
固定資産合計	1,138,202	1,140,059
資産合計	5,102,654	4,991,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,106	542,089
未払法人税等	42,853	1,744
返品調整引当金	64,208	44,844
賞与引当金	47,540	13,675
その他	198,276	220,149
流動負債合計	899,984	822,503
固定負債		
退職給付に係る負債	294,591	298,921
その他	14,850	14,850
固定負債合計	309,441	313,771
負債合計	1,209,426	1,136,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,527,212	3,481,092
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,814,503	3,768,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,639	84,260
その他の包括利益累計額合計	76,639	84,260
非支配株主持分	2,085	2,106
純資産合計	3,893,228	3,854,750
負債純資産合計	5,102,654	4,991,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	655,846	770,310
売上原価	486,769	541,999
売上総利益	169,076	228,311
返品調整引当金戻入額	30,444	19,364
差引売上総利益	199,520	247,675
販売費及び一般管理費	240,513	259,912
営業損失(△)	△40,992	△12,236
営業外収益		
受取利息	732	574
受取配当金	1,073	1,467
受取地代家賃	2,652	1,571
投資有価証券評価損戻入益	-	30
その他	2,282	1,646
営業外収益合計	6,740	5,290
経常損失(△)	△34,252	△6,945
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	29
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,252	△6,974
法人税、住民税及び事業税	562	539
法人税等調整額	△9,110	1,278
法人税等合計	△8,547	1,818
四半期純損失(△)	△25,705	△8,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	20
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,729	△8,813

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△25,705	△8,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,823	7,620
その他の包括利益合計	11,823	7,620
四半期包括利益	△13,882	△1,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,906	△1,192
非支配株主に係る四半期包括利益	24	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌等の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社及び株式会社中央経済社分割準備会社、株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社は、平成27年11月16日開催の取締役会の決議及び平成27年12月17日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成28年1月1日付で、当社の編集関連事業等を株式会社中央経済社分割準備会社に、校正・製作・販売関連事業等を株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社に承継し、持株会社体制に移行しました。

また、同日をもって、株式会社中央経済社及び株式会社中央経済社分割準備会社、株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社は、株式会社中央経済社ホールディングス及び株式会社中央経済社、株式会社中央経済グループパブリッシングへ商号を変更いたしました。